

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展
			施策の小項目名	○沖縄工芸の杜(仮称)の整備
主な取組	工芸産業振興基盤の整備			
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県工芸産業の振興・発展を目的に、人材育成や貸し工房、異業種交流の場、展示・販売等の機能を備えた拠点施設の整備により、製品開発、技術者養成、工芸分野の起業人材の育成等に取り組む。						
		実施設計 展示設計	建築工事 展示工事			研究開発や人材育成の実施 拠点施設の運
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【098-866-2337】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 施設の建築工事を開始するとともに、施設の正式名称を決定する。また、文化財発掘調査の報告書作成を実施した。 OR2年度： 施設の建築工事を継続するとともに、展示製作を開始する。
							一括交付金(ソフト)	委託	

様式1(主な取組)

活動指標名	建設工事、展示工事				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	埋蔵文化 財発掘調 査報告書 作成	建築工事 展示工事	50.0%	164,910	大幅遅れ	建築工事を開始し、施設の正式名称を決定した。 建設地で確認された埋蔵文化財の調査報告書を作成した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										計画では平成30年度に建築工事を開始する予定であったが、埋蔵文化財発掘調査を実施したため、建築工事の開始が遅れることとなり、令和元年11月に建築工事を開始した。 また、施設の正式名称は、名称検討委員会の審議を経て令和2年1月に「おきなわ工芸の杜」と決定した。 さらに、平成30年度に行った埋蔵文化財発掘調査の報告書を作成した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 施設の設置及び管理に関する条例の制定や指定管理者の選定のための作業を進め、関係部署との調整を行っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 施設の設置及び管理に関する条例及び指定管理者の選定のための作業を進め、関係部署との調整を行っており、令和2年度中の同条例制定に向けた作業を行っていく。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和元年度から建築工事を開始することから、令和3年度末の供用開始予定となった。

○外部環境の変化

・豊見城市が行っている豊見城城址公園の整備の計画変更があるため、随時調整を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和3年度末の供用開始に向けて、施設を設置・管理運営するための条例等を制定する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・施設の設置及び管理に関する条例の制定や指定管理者の選定のための作業を継続して進め、関係部署との調整を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展
			施策の小項目名	○安定的な生産基盤の確立
主な取組	後継者等人材の育成			
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容			年度別計画				
			H29	H30	R元	R2	R3
従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助を行う。また、染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対しては、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成する。			6組合(補助組合数)				
			染織物、陶器産地組合の後継者育成を補助				
実施主体	県、市町村、産地組合		12人(育成人数)				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 工芸振興センター		【098-866-2337】 【098-889-1186】	研修事業の実施(染織・木漆工)			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 後継者育成事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助をする。	
県単等	補助	3,880	3,880	3,880	3,880	2,907	4,124	県単等	OR2年度： 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助をする。	
予算事業名 高度工芸技術研修指導費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 工芸振興センターが委託する技術研修を実施する。	
県単等	委託	21,245	22,120	21,674	22,642	22,852	23,002	県単等	OR2年度： 工芸振興センターが委託する技術研修を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	後継者育成補助組合数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	6	6	6	5	6	83.3%	25,759	順調	<p>各産地が行う後継者育成事業に対し、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助を行った。また、紅型、織物、木工、漆工といった4分野における若手工芸技術者に対しては、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成した。</p>
活動指標名	高度工芸技術研修生数(工芸振興センター実施)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	19	18	17	17	13	12	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>継続的に取り組んだ結果、後継者育成事業は5産地組合が補助事業を実施し、21名の技術者を輩出した。工芸振興センターの研修事業は、13人の人材を輩出している。</p> <p>研修終了後はグループ化による生産活動に従事し、産地組合と協働で新製品開発や需要開拓など業界活性化のために活躍している。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。</p>						<p>・後継者育成事業を終えてから、高度工芸技術者養成事業で研修するなど、継続的に技術研鑽に励むものも多く、また、高度工芸技術者養成事業修了後においても、県の実施しているアクティブラーニング型工芸事業力養成事業や新ニーズモデル創出事業に参加するなど、商品開発力を身につけながら販路開拓を行っており、それぞれの事業をうまく活用しステップアップしている。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 従事者の高齢化等で、従事者の離職がある。
- ・ 原材料の確保難、生産技術習得に長時間を要する。
- ・ 後継者育成修了後の収入が安定しない。

○外部環境の変化

- ・ 観光入域者の増による業界の人材需要の増加により、観光産業への人材の流出が増えている。
- ・ 現代の消費動向が和装用品から洋装用品への変化により、着尺や帯などの和装用品の販売不振がみられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 技術・技法の研修修了後、生産活動を続けていける環境作り (作業場の提供や新商品開発手法の講習会開催など) を継続的に支援することで、自立した産業としての定着を促進する必要がある。
- ・ 育成した人材が十分な収入を得るためには、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展
			施策の小項目名	○安定的な生産基盤の確立
主な取組	県工芸士の認定			
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
工芸産業の従事者の地位向上と後継者の育成・確保に寄与することを目的に、優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定する。						
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
		県工芸士の認定				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		工芸士認定事業					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	518	420	566	647	575	632	県単等	OR元年度：産地組合、市町村から13名の推薦があり、認定委員会による審査の結果、12名を沖縄県工芸士として認定した。 OR2年度：産地組合、市町村へ推薦を募り、目安として5名程度の認定を見込んでいる。

様式1(主な取組)

活動指標名	県工芸士認定者				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	7	7	10	12	5	100.0%	575	順調	・ 工芸産地組合長又は市町村長からの推薦を受けた工芸従事者13名について、外部有識者等で構成される認定委員会による書類審査、作品審査を行い、沖縄県工芸士として12名を沖縄県工芸士として認定した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ・ 施策説明会において推薦者となる工芸産地組合及び市町村への事業周知を図ることで、令和元年度は13名の推薦があり、最終的に12名が県工芸士として認定を受け、目安としている5名程度の認定となった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度 of 取組改善案						反映状況				
・ 市町村に対し、日頃からの組合に所属しない工芸事業者の把握を促し、市町村推薦による工芸士認定に繋げる。						・ 市長村推薦で5名あがってきたうち、琉球漆器が3名おり工芸士認定に繋げる。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村推薦による場合、市町村担当による候補者の技術力の把握が難しいため、候補者の技術力にバラつきがある。

○外部環境の変化

・毎年、産地組合、市町村に対し推薦依頼を行っているが、組合に所属していない工芸従事者に関しては事業周知が十分でない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・組合に所属する工芸従事者の場合、組合から制度の情報を得やすいが、組合に所属していない工芸事業者に関しては、市町村単位で従事者、活動を把握していなければ推薦につながるケースが低い。

4 取組の改善案 (Action)

・市町村に対し、日頃からの組合に所属しない工芸事業者の把握を促し、組合とも情報共有を図り、認定基準を満たす工芸従事者の推薦に繋げる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展
			施策の小項目名	○安定的な生産基盤の確立
主な取組	原材料の安定確保			
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
染織工芸品に使用される原材料の供給体制を強化するために、供給事業者の育成・確保及び技術力向上により、良質な原材料の安定供給を図る。						
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
		安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築、原材料供給体制強化				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
工芸品原材料確保事業									OR元年度： 本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、原材料供給業者の確保・育成及び技術力・品質向上を図る。(芭蕉糸、苧麻糸、琉球藍) OR2年度： 本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、原材料供給業者の確保・育成及び技術力・品質向上と普及を図る。(芭蕉糸、苧麻糸、琉球藍)
県単等	委託			9,000	19,770	25,550	21,810	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	糸芭蕉の生産技術者養成				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			3	2	2	2	100.0%	25,550	順調	本県工芸品の原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図るため、喜如嘉の芭蕉布に使用される芭蕉糸の採織技術者の育成研修、糸芭蕉及び琉球藍の栽培・管理技術などの試験研究を実施。また、琉球藍の染料製造工程および染色性に関する試験研究、苧麻糸に関するヒアリング調査を実施した。
活動指標名	検討会（委員会）の開催				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			2	2	2	2	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	情報交換会およびシンポジウムの開催				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			糸芭蕉の栽培技術者2名の実地研修、糸績みの技術者2名の技術研修を行った。それと平行して、糸芭蕉の特性から栽培技術の確立に向けた試験研究を実施した。 琉球藍については、泥藍を精製する際の条件及び染色性に関する研究を実施した。 また、苧麻糸の実態に関するヒアリングの実施、琉球藍に関するシンポジウムの開催、各部会の実施と、事業を統括する委員会を各2回ずつ開催した。
				2	1	1	100.0%			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・芭蕉糸の生産技術者の育成と、糸芭蕉の栽培・管理・採織技術の試験研究を継続して実施する。 ・泥藍製造工程の改善に向けた試験研究を推進し、染織のための藍建ての技術や染色性に関する試験も実施する。 ・八重山上布や宮古上布に使用される苧麻の実態把握のためのヒアリングを実施する。 ・各原材料に関する情報共有のための部会・委員会・シンポジウムの開催、技術の普及に向けたセミナーや講習会を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・糸芭蕉の栽培管理に係る一連の作業を担う人材育成と、採織技術（糸績み）に関する技術研修を引き続き実施。試験研究においては圃場によるデータの蓄積を進めている。 ・泥藍製造工程における藍色素抽出方法の探求と、染色性に関する試験を実施。 ・石垣及び宮古における苧麻に関するヒアリング調査による実態把握を実施。 ・事業を統括する委員会を2回、糸芭蕉及び琉球藍それぞれの技術部会を3回ずつ開催。琉球藍については県外及び台湾からゲストを呼んでのシンポジウムの開催、産地や工房における藍建て講習会を実施した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・人材育成については、自己判断で作業が行えるまでには継続した指導が必要である。
- ・植物の育成状況に関わる実証実験を含むため、成果を出すまでには期間を要する。
- ・原材料(琉球藍)生産者と利用者(染織産地組合)との交流促進が必要である。

○外部環境の変化

- ・苧麻糸の生産者不足も顕著であるため、その課題解決に向けた取組が求められている。
- ・琉球藍葉の育成方法や泥藍の精製技法の普及に加え、泥藍を染め液として調整する技術についても、研究を進め使用者に結果を還元していくことが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材育成については、実施内容をステップアップしつつ継続した指導を実施しつつ、農業技術を取り入れた現状の改善に努める。
- ・糸芭蕉や琉球藍の生育メカニズムの解明と、生産性向上および品質改善・安定化に向けた試験研究を継続する。
- ・八重山上布や宮古上布に使用される苧麻糸の生産技術者不足について、手続き以外の代替案を含めた打開策を検討する。
- ・それぞれの原材料に関する情報共有や、技術の普及に向けた取組を着実に推進する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・芭蕉糸の生産技術者の育成と、糸芭蕉の栽培・管理・採織技術の試験研究を継続して実施する。
- ・泥藍製造工程の改善及び藍建て技術や染色性に関する試験研究の継続と、技術移転のためのマニュアル化に向けた取り組みを進める。
- ・苧麻糸の手続き技術者確保のための人材育成支援や、紡績技術に関する調査を実施する。
- ・各原材料に関する情報共有のための部会・委員会・シンポジウムの開催、技術の普及に向けたセミナーや講習会を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展
			施策の小項目名	○安定的な生産基盤の確立
主な取組	工芸産業パワーアップ事業			
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
工芸産業の振興を図るため、工芸産地組合が実施する収益力向上を目的とした取り組みへのハンズオン支援、補助を行う。				3組合 年間支援組合数		
		産地組合の行う収益力向上に向けた取組に対してハンズオン支援、補助を実施				
				10社 サポート機関・事業者数		
		工芸産業における製品開発や普及・PRを促進するため、他分野から協力事業者を募り、工芸産				
実施主体	県、産地組合					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【098-866-2337】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	工芸産業パワーアップ事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)						29,185	19,900	一括交付金(ソフト)	○R元年度：3組合に対しハンズオン支援・補助を行う。 ○R2年度：3組合に対しハンズオン支援・補助を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	ハンズオン支援数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	3	3	100.0%	29,185	順調	・ R元年度は3組合に対してハンズオン支援と補助を行った。補助申請にあたり、コーディネーターによる事業計画の策定支援を行い、計画を商品開発を進めている。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ・ R元年度は4組合が補助申請検討に対し最終的に3組合の補助申請を行い、予定していた3件の支援を達成した。 ・ 組合の人員体制では、具体的な事業計画の立案及び補助申請は難しく、コーディネーターによる密なハンズオン支援が補助事業実施に繋がっている。 ・ 今年度は3組合とも新製品の試作を行っており、次年度以降は販路の開拓を進めていく。
活動指標名	サポート機関・事業者数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					10	10	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
—						—				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・補助金の交付決定が9月となり、補助事業の実施期間が6ヶ月と短期間となったため、補助事業者のスケジュールがタイトとなった。

○外部環境の変化

・各工芸産地では、工芸従事者の高齢化とともに組合員の減少が進んでおり、組合の体力強化が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・組合の余裕を持った事業実施のため、早期の補助金の交付決定を行う。
- ・補助事業の効果的な遂行にあたり、各組合の事務局体制の強化が求められる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・組合の余裕を持った事業実施のため、早期の補助金の交付決定を行う。
- ・継続いて、マーケティングやデザイン等の専門家を派遣し、組合に事業運営ノウハウを蓄積していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展
			施策の小項目名	○新たな需要と販路の開拓
主な取組	織物検査事業			
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
織物及び紅型の品質の品質維持・改善・向上を図ることを目的として、県内の9箇所に「沖縄県伝統工芸製品検査員」を配置し、染織物製品の検査を実施し、製品の信頼性を高める。						
		検査事業の実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：県内10検査所に11名の検査員を配置し染織物の検査を実施。検査数は9,900点であった。 OR2年度：引き続き各検査所での染織物検査を実施する。
							県単等	直接実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	検査員配置数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9	9	9	9	11	10	100.0%	15,515	順調	<p>県内10箇所（那覇市、宮古島市、石垣市、沖縄市、大宜味村、読谷村、南風原町、久米島町、与那国町）に「沖縄県伝統工芸製品検査員」を11人配置して染織物工芸品の検査を実施した。R1年度の検査数は、9,900点であった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>H30年度は11,456点、R1年度は9,900点で、本県伝統工芸製品の品質の維持、ブランド力の向上に寄与している。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 新たな検査所において円滑な検査実施を図るため、検査員との調整を密に行っていく。 検査員の推薦がスムーズに行われるよう、各産地組合に対して定期的に事業説明を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 新たに設置した知花花織検査所において大きな問題なく検査を実施できている。 令和3年度から制度改正により検査員（嘱託員）が会計年度職員に移行することになり、公募により検査員を任用した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・会計年度移行にあたり、工芸産地組合への制度周知や募集の案内にやや時間を要した。
- ・会計年度任用職員としての任用により、事業支出が大きくなる予定である。

○外部環境の変化

- ・染織従事者は昭和57年度には、2,734人、平成元年度1,494人、平成28年度870人と減少傾向にあり、伝統工芸製品検査員の確保が困難になりつつある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・検査員募集を早めに行い、検査員の任用をスムーズに行い、事業に遅れがでないようにする必要がある。
- ・応益負担の観点から、検査手数料の見直し検討が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・次年度は、募集を早めに行い検査員の確保に努める。
- ・工芸産地組合など関係先とも意見交換を行い、検査手数料の見直しを図っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展
			施策の小項目名	○新たな需要と販路の開拓
主な取組	沖縄工芸ふれあい広場事業			
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行い、工芸品を暮らしの中へ活用する提案を行い消費拡大につなげる。		年1回開催				
実施主体	県、市町村、産地組合					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
		作り手と使い手との交流を促進する催事の開催				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催する。 OR2年度： 東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催する。	
							県単等	負担		

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄工芸ふれあい広場の開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	1	1	1	1	1	1	100.0%	3,000	順調	伝統工芸品の認知度向上のため、東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催した。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	<p>沖縄工芸ふれあい広場は今年で第26回目の開催となるが、第17回までは沖縄県内で開催していた。しかし、工芸品の売上低迷もあり、新たな販路開拓や産地が直接消費者と触れ合い工芸品の良さをPRすることを目的に、東京で開催して今年で9回目となる。</p> <p>同時期・場所での開催で定着しており、周知広報等の効果もあり、東京開催での来場者数は1,778人、売上げは第22回開催以降から高水準を維持している。</p>
活動指標名					R元年度						
実績値											
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 平成32年度以降の開催時期・場所（東京・関西・沖縄等）については、平成31年度ふれあい広場の状況も踏まえながら、平成31年10月頃に産地調整会議を開催し検討する。 一般来場者の誘客を強化するため、集客効果が見込める会場内での様々なイベントプログラムを組み込むなど、引き続き来場者誘客に向けてのアプローチを検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 11月に産地調整会議（報告会）を開催し、次年度の検討を行った結果、オリンピック・パラリンピック終了後の同会場がベターとのことから、令和2年9月に東京銀座で開催することになった。 例年通り各所へのチラシ配布のほか、近隣地下鉄構内におけるデジタルサインページや、SNSによる情報発信を強化。三線教室など三線愛好家への呼びかけや、銀座わしたショップとの連携も誘客効果が高かった。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ふれあい広場の催事内容等については、工芸産地事業協同組合で構成される産地調整会議において決めることになるが、開催場所等の選定にあたっては多くの産地の意見が集約できるよう留意する。

○外部環境の変化

・毎年度、同時期・同場所で開催していることから、認知度も高くなり、会場は多くの来場者で賑わっている。しかし、令和2年度は東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、出展者の宿泊施設の確保難や物流関係の混乱が予想されるなど、いくつかの懸念材料がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ふれあい広場の開催については、沖縄工芸品の更なる認知度向上や販路開拓の為に、好評である現状の開催地(東京)を継続させつつ、新たな可能性(開催会場や費用等)についても検討を重ねる。

・新規の来場者、コアな沖縄工芸ファンを誘客するためのアプローチを検討する。

4 取組の改善案 (Action)

・令和3年度以降の開催時期・場所(東京・関西・沖縄等)については、令和2年度ふれあい広場の状況も踏まえながら、令和2年11月頃に産地調整会議を開催し検討する。

・一般来場者の誘客を強化するため、集客効果が見込める会場内での様々なイベントプログラムを組み込むなど、引き続き来場者誘客に向けてのアプローチを検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展
			施策の小項目名	○新たな需要と販路の開拓
主な取組	沖縄県工芸公募展			
対応する 主な課題	②伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄の優れた工芸品を公募し、表彰及び展示会を実施し、工芸品を広く一般に紹介することにより生産者の意欲の高揚、技術、デザイン開発力、競争力の向上を図る。		年1回実施				
実施主体	県	工芸品の公募及び展示会の開催				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄県工芸公募展						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 令和元年11月1日～11月4の4日間、県立博物館・美術館にて公募展を開催
県単等	委託	1,461	1,824	1,815	1,836	1,903	3,018	県単等	OR2年度： 令和2年11月に県立博物館・美術館にて開催予定

様式1(主な取組)

活動指標名	開催数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	1,903	順調	沖縄の優れた工芸品を広く一般に紹介することにより生産者の意欲の高揚、技術、デザイン開発力、競争力向上を図るため、工芸品を公募し、表彰及び展示会を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										毎年開催され、今年度、第42回を迎えた。近年は伝統工芸品月間である11月を目処に開催。 平成24年度から育成部門が創設されたことにより、学生や若手の工芸品製作者の応募が増加し、登竜門的な位置付けともなっている。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			第42回沖縄県工芸公募展 令和元年11月1日～11月4日(4日間) 県立博物館・美術館 応募者89名 来場者802名
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・工芸振興センターなどから工芸従事者に関する情報を幅広く収集し、イベントの周知に取り組む。 ・引き続き県立博物館・美術館での開催、文化の日にあわせた会期を予定している。 						<ul style="list-style-type: none"> ・県の広報誌掲載やイオンでのポスター掲示、全年度までの出展者や関係団体及び関係各所、工芸振興センターや高校へ出品募集を行った。 ・前年度に引き続き県立博物館・美術館での開催となったが、無料開放日の文化の日天候に恵まれなかったことや応募者数の微減に伴ってか、来場者数増加に繋げることはできなかった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 育成部門の設置により応募者は増えたが、一般の応募者数が伸び悩んでいる。

R1年度 応募者 89名 (一般 43名、育成 46名)

H30年度 応募者 90名 (一般 59名、育成 41名)

H29年度 応募者 103名 (一般 54名、育成 49名)

○外部環境の変化

・ 来場者数については、会場や周辺に関連イベントの開催状況で大きく変動する。

R1年度 802名 (11月1日～11月4日) 4日間 (文化の日) 県立博物館・美術館

H30年度 841名 (11月1日～11月4日) 4日間 (文化の日) 県立博物館・美術館

H29年度 280名 (11月30日～12月3日) 4日間 沖縄タイムスビル

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 一般部門の応募者数増加に向けた取り組みは継続しつつ、育成部門の応募者が増えてきていることも鑑み、県内における若手工芸作家の登竜門としての役割に着目した公募展とすることも検討する。

・ 会場については、出品者、来場者の利便性、他イベントとの相乗効果が期待できる場所が望ましい。

4 取組の改善案 (Action)

・ 無料広報媒体を利用したイベント告知を引き続き行うとともに、公募に関する周知方法を強化することと、若手作家の自己アピールや挑戦の場として応募したくなるよう、各賞の構成や展示会コンセプトなどを再検討する。

・ 会場に関して、県立博物館・美術館で継続していくことを念頭に、展示会の認知度向上及び来場者増のための広報に力を入れる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展
			施策の小項目名	○新たな需要と販路の開拓
主な取組	沖縄工芸ブランド戦略策定事業			
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県の伝統工芸品の競争力と価値を高めるため、沖縄工芸ブランド戦略を策定し、更なる工芸産業の振興を図る。						
		沖繩工芸ブランド戦略を策定する。				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄工芸ブランド戦略策定事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等						19,413	17,131	県単等	OR元年度： 沖縄工芸ブランド戦略策定委員会を設置し、市場調査等を行いブランド戦略素案及び策定に係るロードマップを策定する。 OR2年度： ブランド戦略素案及びロードマップを踏まえて、戦略の策定及び産地等への周知を行う。また、傘下ブランドの公募を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄工芸ブランド戦略素案の設定				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					1	1	100.0%	19,413	順調	活動概要 沖縄工芸ブランド戦略素案の設定 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和元年度はブランド戦略素案を策定する計画であり、工芸各産地の現状・課題等の洗い出し及び県内外市場調査を行い、それを踏まえて工芸ブランド戦略策定委員会を合計3回開催検討し、戦略素案を策定した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
—						—				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本県の伝統工芸産業に係る生産額及び従事者数は近年横ばいもしくは微減となっている。

○外部環境の変化

・本県伝統的工芸品の国指定数は16品目となっており、都道府県別では全国3位の多さとなっているが、沖縄県と伝統工芸産業のイメージがリンクされていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国内における本県の伝統的工芸産業のブランド力向上に向けて、他府県の伝統工芸品との差異等のコンセプトの洗い出し等が重要となる。

4 取組の改善案 (Action)

・本県の伝統的工芸品の価値及び競争力を向上させるため、沖縄工芸ブランド戦略を策定し、ブランド構築をすることによって、本県伝統工芸産業の更なる振興が図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	② 感性型ものづくり産業の育成
			施策の小項目名	○感性型製品の開発支援
主な取組	工芸製品新ニーズモデル創出事業			
対応する主な課題	②伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
生産額等の減少が続く本県工芸産業を振興するため、新たな製品づくりを目指す工芸事業者を公募・採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を通して、工芸分野における現代の消費者ニーズに対応した新たな製品モデルの創出に繋げる。		30製品				
実施主体	県	新ニーズに対応した製品開発				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【098-866-2337】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 工芸製品新ニーズモデル創出事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	7,778	8,271	8,372	8,622	9,380	10,097	県単等	OR元年度： 工芸産業の振興を図るため、新たなニーズに対応した製品開発を6件を実施するとともに、工房運営セミナーを開催した。 OR2年度： 工芸産業の振興を図るため引き続き、新たなニーズに対応した製品開発を6件を実施するとともに、工房運営セミナーを開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	製品開発数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	30	48	48	32	38	30	100.0%	9,380	順調	離島の3事業者を含む6事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。支援対象の工芸事業者により現代の消費者ニーズに対応した完成度の高い商品が38アイテム開発された。また、本島中部、南部、石垣の3地域で工房運営セミナーを開催した。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 製品開発支援を行うとともに工房運営セミナーも継続して実施し、工芸事業者の工房運営に対する関心や意識の向上を図る。 								①工房運営セミナーを、中部、南部、石垣の3会場で開催し、33名の参加があった。		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・補助金の交付決定が9月となり、補助事業の実施期間が6ヶ月と短期間であったため、補助事業者のスケジュールがタイトとなった。

○外部環境の変化

・本事業の支援を受けて工房経営の改善や取引先が増加した事業者が出て来ており、成果が現れてきている。

・工房運営セミナーの開催や、事業者募集の説明会や成果報告会で支援を受けた事業者を招き体験談を紹介する機会を設けたことで、工芸事業者に工房運営に対する関心が広がり始めている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業者採択者が余裕を持って事業を実施できるように、採択を早期に行う。
- ・補助事業の効果的な遂行にあたり、各事業採択者の意識改革が求められる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・効果的な製品開発を進める環境の構築には安定した工房運営が前提となることから、工芸事業者の工房運営に対する関心や意識をさらに高める必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	② 感性型ものづくり産業の育成
			施策の小項目名	○感性型製品の開発支援
主な取組	アクティブラーニング型工芸事業力養成事業			
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県の工芸産業の振興に資することを目的とし、全国でも例が少ない深い学びを促す人材育成方法の導入により、現代および将来のニーズに対応する工芸事業者を育成する。「沖縄の工芸従事者が自身の製品価値を対外的にプロデュースするための企画・表現、情報発信する能力」の習得を図る。			スキルが向上した受講者の割合：80%以上	スキルが向上した受講者の割合：80%以上	スキルが向上した受講者の割合：80%以上	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 工芸感性価値創造人材育成事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
一括交付金(ソフト)	その他	16,277	16,049	5,092					OR2年度：	
予算事業名 アクティブラーニング型工芸事業力養成事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 現代および将来のニーズに対応する感性を活かした、競争力のある製品開発するスキルをもった人材を育成した。	
一括交付金(ソフト)	その他				17,906	19,945	0		OR2年度： 現代および将来のニーズに対応する感性を活かした、競争力のある製品開発するスキルをもった人材を育成する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	人材育成の実施(人数)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
				22	22	22	100.0%	19,945	順調	自己プロデュース力や製品開発力を向上させる「工芸事業育成コース」で12名、二次加工技術を向上させる「伝統工芸活用技術コース」で10名を育成した。また、両コースにおいて、基礎情報としてカリキュラムで活用する伝統文様などの情報について、教材データとして整備した。
活動指標名	教材データ(データ数)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
				300	300	300	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 公募により受講希望者を募り、受講者の人数をカウント。目標の2コースの合計で22名が所定のカリキュラムを修了した。また事例、素材などのデジタルデータ数を1とし、この総計をカウントして300点とした。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・前年度、招聘した識者からの助言や産地組合及び事業者の要望を踏まえ、カリキュラムの改善を図る。						・カリキュラムを前倒しで実施、演習形式の見直し、途中経過のチェック強化などを重点的に改善した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・委託事業の演習スキルが向上し、受講生の習得も順調であるが、いまだ効果や効率などの面で改善可能な部位があると見受けられる。

○外部環境の変化

・工芸産業拠点施設(おきなわ工芸の杜)が平成33年度供用開始となる見込みとなり、同施設のインキュベート機能での同事業での人材育成を視野に入れて見る必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・工芸産業拠点施設(おきなわ工芸の杜)においては、販売機能の付与など、より実践的な人材育成が可能となる。これに対応する内容へと徐々にシフトすることが求められる。

・また、現状を鑑みると、逆に基礎的な学習も不足している状況もあることから、上記の1) 実践的カリキュラム、2) 基礎学習カリキュラムと2本立てへの組み直しが効果的と考える。

4 取組の改善案 (Action)

・令和2年度で上記2本立てへの組み直しを実践し、その効果の検証を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	② 感性型ものづくり産業の育成
			施策の小項目名	○工芸技術分野の研究開発の推進
主な取組	工芸研究事業			
対応する主な課題	②伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
工芸振興センターにおいて、工芸技術に関する試験研究の業務を遂行し、工芸業界にその成果を技術移転することで生産技術の向上及び工芸製品の品質の維持改善等を図り、工芸産業の振興と発展の寄与する。		5テーマ 研究・開発 (実施件数)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
		工芸技術の試験研究や製品開発の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		工芸研究費					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	1,302	1,209	1,214	1,039	1,168	1,286	県単等	OR元年度： 工芸振興センターにおいて染織、木漆工に関する試験研究、開発研究業務を4テーマ（染織分野、木漆工分野等）実施した。 OR2年度： 工芸振興センターにおいて染織、木漆工に関する試験研究、開発研究業務を4テーマ（染織分野、木漆工分野等）実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	工芸技術の試験研究・開発実施件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4	4	4	4	4	5	80.0%	1,168	概ね順調	<p>工芸振興センターにおいて、工芸技術に関する試験研究の業務を遂行し、工芸業界にその成果を技術移転することで生産技術の向上及び工芸製品の品質の維持改善等を図り、工芸産業の振興と発展の寄与する。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県内の工芸業界は家内工業的な個人企業が多く、独自での技術開発は困難な状況にあるため、県工芸振興センターで研究開発を行い、その成果を県内工芸業界に技術移転、普及することにより、工芸産業の振興を図る。琉球藍の試験研究では、竹富織物事業協同組合へ藍建て技術、管理方法の指導を行い、琉球藍商品の生産安定供給化に向けた取り組みが実施できた。他の3テーマともこれからの商品開発に繋がる個々の提案ができた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内産地組合、関連事業所、個人事業者を対象とした訪問、ヒアリング、意見交換など強化し、より産業振興に繋がる研究テーマの設定に向けて検討を行う。 ・ 県外研究機関が参加する専門技術研究会、先進企業が出展する見本市に技術職員を派遣し関係機関との連携強化並びに情報収集を行う。 ・ 研究結果、技術移転・普及、支援などの情報をホームページにて積極的に公開する。 								<ul style="list-style-type: none"> ・ 工芸産地組合、個人事業所からのヒアリング、意見交換などの情報収集から研究テーマの設定が出来た。 ・ 県内組合が抱える問題点の解決並びのに支援策の検討を行うため、技術職員を県外の染織関係先進企業の調査、意見交換を実施した。また、県外研究機関が参加する専門研究会にも技術職員が参加し情報収集も行った。 ・ 研究進捗状況、結果、技術移転・普及、支援などホームページにて公開した。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 県内工芸産地支援に繋がる研究テーマ設定に向け情報収集、意見交換を図る必要がある
- ・ 研究は、おおむね順調に進んでいるが、一部の研究については専門性の高い技術を有することから遅れている。
- ・ 研究成果を工芸産地組合、関連事業所へ効果的に技術移転、普及活動を推進する。

○外部環境の変化

- ・ 工芸産地組合、関連事業所など手作業による伝統的な商品生産形態であることから、商品が高価格となっている。
- ・ 工芸産地組合、関連事業所の生産額向上には伝統技術を活かし、一般生活スタイルに対応する新商品開発が必要となってきたが、それには基礎となる伝統技術の継承が必要不可欠である。しかし、技術継承者不足が課題となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 県内工芸産地、関連事業所との連携体制の強化及び関係情報の共有を図る必要がある。
- ・ 県内外研究機関の研究内容、データ、論文を思案する必要がある。
- ・ 先進技術、最新機器を導入するための県外研究機関との連携強化を進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 県内産地組合、関連事業所、個人事業者を対象とした訪問、ヒアリング、意見交換など強化、並びに技術相談より産業振興に繋がる研究テーマの設定に向けて検討を行う。
- ・ 県外研究機関が参加する専門技術研究会、先進企業が出展する見本市、研究課題解決に必要とされる情報収集に技術職員を派遣し関係機関との連携強化を行う。
- ・ 研究結果、技術移転・普及、支援などの情報をホームページにて積極的に公開する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	② 感性型ものづくり産業の育成
			施策の小項目名	○工芸技術分野の研究開発の推進
主な取組	技術支援事業			
対応する主な課題	②伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
伝統工芸技術、技法の継承と高度化（工芸産業の振興）を目的に工芸産地組合や工芸事業所（紅型、織物、木工、漆芸、他）を対象とした講習会及び技術指導の実施展示会の開催、技術相談を実施する。		技術指導：600事業所 技術相談対応：600件				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【098-866-2337】		産地技術指導、技術相談対応等の実施	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		工芸技術指導費					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	3,761	2,182	2,502	2,477	2,642	2,373	県単等	OR元年度： 部外講師（県内外）による講習会の実施（9回、16日）専門職員による技術指導（69事業所） OR2年度： 部外講師（県内外）による講習会の実施10回、20日）専門職員による技術指導（80事業所）

様式1(主な取組)

活動指標名	工芸技術指導(事業所数)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	229	576	819	359	294	600	49.0%	2,642	やや遅れ	<p>活動概要</p> <p>工芸産地組合及び染物・織物、漆芸、木工芸、その他工芸製品生産者、従事者向けの講習会の開催、専門職員による現場指導。県内外からの技術相談や情報提供を行う。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>工芸産地組合への技術指導や講習会の実施により工芸品の品質改善や技術向上に寄与した。服地に耐える絹糸の浸染技術に関する講習会(化学染料)、琉球藍建て技術講習会、着物仕立て技術講習会。拵括り技術講習会、商品撮影講習会等を開催し技術、知識の向上を図った。</p> <p>事業者個々の要望に応じた技術相談(約453件/年)を行い、業界の問題解決に貢献した。</p>
活動指標名	工芸技術相談(件数)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	786	532	621	533	453	600	75.5%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 県内工芸事業者への技術継承や生産の向上、現代マーケットのニーズに合う商品開発を目的とした技術支援を行う。 県内外の流通業界、民間企業とのマッチングの強化を図り、新規顧客を獲得するための商品プランニングやマーケティング等、販路拡大を目的とした支援を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 県内工芸組合、個人事業所に対して、県内外から専門性の高い技術者(化学染料、ペーパーコード、商品撮影など)による技術支援を実施することができ、受講者の技術向上、意識改革に繋がった。 新型コロナウイルスの影響で予定していた二つの技術講習会を中止した。 センターでデータベース化した工芸文様を民間企業の新商品開発に活用させたことで新たな工芸価値の推進に繋がった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 漆芸並びに染織業界の技術・流通改善等の支援。
- ・ 販売をコーディネートする人材の不在。

○外部環境の変化

- ・ 県内工芸品の産地組合、個人企業の多くは、商品の生産に特化し、販路を長年間屋に委ねている。従って、高価格となっている。
- ・ 消費者意識は時代と共に変化する。商品の品質やデザイン、その変化に対応する技術力や意識改革などの講習を継続的に行っていく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 技術継承と新技術普及の両視点からの技術的サポートが必要。
- ・ センターの研究成果の普及、技術支援の効率化に向けた組織強化が必要。
- ・ 外部専門家を活用した技術講習会が必要。
- ・ 他工芸とのコラボ商品開発が必要。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 県内工芸組合並びに個人企業へ向けた技術力、生産額向上を目的に商品開発の技術支援と研究等を行う。
- ・ 新規顧客を獲得するための商品プランニングやマーケティング等、販路拡大を目的とした技術講習会を行う。